



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokezai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

定時株主総会開催予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日

平成30年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,167	1.4	105	19.5	115	19.5	71	4.0
29年9月期	3,211	0.7	131	7.9	143	7.6	74	21.4

(注) 包括利益 30年9月期 69百万円 (29.0%) 29年9月期 97百万円 (69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	19.27		1.8	2.2	3.3
29年9月期	20.06		1.9	2.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,129	4,006	78.1	1,073.38
29年9月期	5,207	3,974	76.3	1,064.74

(参考) 自己資本 30年9月期 4,004百万円 29年9月期 3,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	35	51	37	2,078
29年9月期	10	27	37	2,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		10.00	10.00	37	49.9	0.9
30年9月期		0.00		10.00	10.00	37	51.9	0.9
31年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		80.8	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,615	1.5	37	49.5	41	43.9	22	56.5	5.90
通期	3,085	2.6	63	40.3	73	36.7	42	41.6	11.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	4,398,464 株	29年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	30年9月期	667,881 株	29年9月期	667,880 株
期中平均株式数	30年9月期	3,730,584 株	29年9月期	3,730,620 株

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	587	3.8	48	207.2	57	97.3	62	514.8
29年9月期	566	52.2	15	72.9	28	61.4	10	79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	15.14	
29年9月期	2.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,882	3,451	88.9	839.77
29年9月期	3,840	3,433	89.4	835.20

(参考) 自己資本 30年9月期 3,451百万円 29年9月期 3,433百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、企業業績の向上や雇用情勢の改善が進み、全体として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、実質賃金の伸び悩みや保険料等の負担増加などにより、個人消費には力強さを欠いた状況が続いております。また、米国の保護主義的な通商政策による世界的な貿易摩擦と世界経済の下振れリスクが懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界は、依然として市場規模の縮小が続いており、各地で観測された記録的な猛暑、豪雨、台風や地震などの自然災害の影響も重なり、改善・回復の兆しが見えない状況です。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度も書籍、雑誌ともに前年を下回り、合計で前期比マイナス7.5%となりました。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,167百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益105百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益115百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、任意適用企業が増加傾向にあるIFRSに関して、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS基準2018』、同『[特別追補版]IFRS第17号「保険契約」』をはじめとして『IFRS「新収益認識」の実務』『図解&徹底分析 IFRS「新収益認識」』『IFRS「リース」プラクティス・ガイド』など、関連実務書の開発を行ってきました。さらに、わが国においては、すべての企業に関連する大型の会計基準である収益認識基準が公表されたことから、『収益認識の会計実務』『何が変わる？ 収益認識の実務』『図解でスッキリ収益認識の会計入門』をタイムリーに刊行し好評を得ました。また、良質な研究書として『基礎学問としての会計学』『非営利組織会計の実証分析』『財務ディスクロージャーと会計士監査の進化』、スタンダードな大学のテキストとして『ケース管理会計』『テキスト会計学講義』なども刊行いたしました。月刊誌「企業会計」は、新たな視点から会計問題を取り上げ、読者の知識欲を満たす企画づくりを行っております。また、旬刊誌「旬刊経理情報」は、経理・税務・金融・証券・法務に関するニュースと解説を掲載しておりますが、幅広い分野の中でも読者ニーズを的確に捉えた企画を貪欲に追求・提供しております。

経営・経済分野では、近時の話題にタイムリーに対応した『組織を動かす働き方改革』『日本企業の採用革新』『経営のためのデータマネジメント入門』『人事のためのデータサイエンス』『コーポレートベンチャーキャピタルの実務』『健康の経済学』『新しい上下水道事業』などが好調でした。また、これからの大学教育に相応しいテキストとして好評を博している「ベーシック+（プラス）」シリーズは、『リスクマネジメント』など新たに2冊を刊行し、全18点のラインアップとなりました。全国の各大学におけるテキスト採用も広がり、順調に版を重ねております。さらに、『文系のためのデータ分析入門』『未来を拓くキャリア・デザイン講座』など、データサイエンスやAI、機械学習、FinTechといった新しい領域に取り組むとともに、アクティブラーニングなどの新しい学習スタイルに対応した教材の開発なども積極的に行っております。

税務分野では、ここ数年、毎年のように行われた改正を経て、総仕上げとなる新事業承継税制の創設を踏まえた『必要なものだけ事業承継』『これだけ！組織再編&事業承継税制』『事業承継成功のシナリオ』などがタイムリーに刊行でき好評でした。また、昨年より分冊化した『法人税重要計算ハンドブック（平成30年度版）』の姉妹書として『法人税ハンドブック（平成30年度版）』を刊行し、新たなハンドブックの形を考えております。一方、『税務頭（ぜいむあたま）を鍛える本』と『課税要件から考える税務当局と見解の相違が生じた場合の実務対応』は、ともに税を熟知した弁護士が、税務調査や訴訟で税務当局といかに向き合うかを論じた書籍で、好調に売上を伸ばしております。さらに、税務関連書籍では長く敬遠されてきた感の強い大型書ですが、今年度は『国際課税ルールの新しい理論と実務』と『検証企業課税論』の2冊を刊行できたことは瞠目に値するでしょう。月刊誌「税務弘報」は、税務に関する専門誌ですが、可能な限りオリジナリティの高い記事掲載を心がけ、テーマに応じてインタビューや座談会など旬な記事構成に努めております。

法律分野では、最新のテーマを多様な執筆陣が解説した『ブロックチェーンをめぐる実務・政策と法』、働き方改革の実務と法改正に対応した『平成30年改正対応 働き方改革実現の労務管理』『詳解 働き方改革法の実務対応』『これからはじめる在宅勤務制度』を他社に先駆けて刊行し部数を伸ばしました。また、訴訟実務をテーマごとにまとめた「企業訴訟実務問題シリーズ」は、『過重労働・ハラスメント訴訟』『特許侵害訴訟』の2冊を加え、全12点となりました。さらに、若手の法務担当者や弁護士に向けて、実務経験豊富で信用の高い著者による『中小企業買収の法務』『業務委託契約書作成のポイント』が好評を博しました。月刊誌「ビジネス法務」は、ますます高まる企業法務のニーズを背景に、企業の法務部員や若手法律家向けに法令改正の速報や法務の知識を広く提供しております。

企業実務分野では、経営環境が激変しつつある金融機関に向けた書籍として『金融機関のビジネス戦略』『金融機関のための予想信用損失会計』『9つのカテゴリーで読み解くグローバル金融規制』を、また実務担当者の現場の悩みを解決することに特に重点を置いた『管理会計の仕組みと実務がわかる本』『すぐに使える！税務の英文メール』などを刊行し読者の支持を得ました。

資格試験分野では、各種資格試験受験者のための『司法書士試験暗記の力技100』『30日でマスターできる中小企業診断士第2次試験解き方の手順』『大原で合格の日商簿記』シリーズ3冊、平成30年4月からの新試験に対応した『土日で合格の日商原価計算初級』を刊行いたしました。さらに、『フリーター、税理士になる！』『だから、会計業界はおもしろい！』もヒットしました。また、「先輩に聞いてみよう！仕事図鑑シリーズ」は、新たに「弁護士」「不動産鑑定士」「広告業界」の3冊を刊行いたしました。月刊誌「会計人コース」は、税理士・会計士・簿記検定受験者を対象とする情報誌ですが、より読者に寄り添うよう受験生を誌面に取り上げるなど、読者参加型の記事づくりを多くしております。

高水準の研究成果の書籍として、社会科学分野ではわが国の最高権威とされる日経・経済図書文化賞を『日本のエクイティ・ファイナンス』と『財務制限条項の実態・影響・役割』の2冊が同時受賞いたしました。また、『日本のエクイティ・ファイナンス』は証券経済学会最優秀賞も受賞しています。さらに、『会計情報と資本市場』が日本会計研究学会太田・黒澤賞、国際会計研究学会賞、日本経営分析学会賞を、『原価企画とトヨタのエンジニアたち』が日本管理会計学会賞を、『事例研究アメリバ経営と管理会計』が日本原価計算研究学会賞を、『監査の品質』が日本監査研究学会岩田・渡邊賞を、『外資系製薬企業の進化史』が多国籍企業学会賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

生活実用分野では、前期に東京観光財団から編集と販売を受託した『江戸東京まち歩きブック』が歴史愛好家や観光業界等で極めて高い評価をいただき、増刷を重ねております。また、昨年制作し好評を博した愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー「犬めくり」「猫めくり」は3年目を迎え、人気商品として定着しております。リフィル版も好評で、売り切れ店舗が数多く見られました。今期はさらに「こねこめくり」をリリースし、ラインアップを拡充しております。さらに、これからの書籍販売チャネルであるコンビニエンスストアのプライベートブランド商品『図解今すぐ役立つ、頼りになる社会保障オールガイド』も3年目を迎えました。独自の企画と読みやすさが評価され、好調を維持しております。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,066百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益122百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

（出版付帯事業）

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。

その結果、売上高101百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益18百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産につきましては、現金及び預金の減少46百万円、商品及び製品の減少26百万円、受取手形及び売掛金の減少7百万円、仕掛品の減少5百万円などにより前連結会計年度末に比べ84百万円減少して、4,079百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加3百万円、事業保険積立金の増加3百万円などにより前連結会計年度末に比べ7百万円増加して、1,050百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少して、5,129百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少116百万円、未払法人税等の減少17百万円などにより前連結会計年度末に比べ133百万円減少して、806百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加20百万円などにより前連結会計年度末から23百万円増加して、317百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少して、1,123百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少2百万円があったものの、利益剰余金の増加34百万円などにより前連結会計年度末に比べ32百万円増加して、4,006百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は2,078百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35百万円(前年同期比25百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益115百万円、減価償却費21百万円があったものの、仕入債務の減少116百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円(前年同期比23百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出16百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	77.1	76.3	77.2	76.3	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	31.1	28.8	35.7	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12,622.7	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても大きな制度変更がなく、当社グループの主要顧客層の環境も当期と同様の状態が続くと予測されることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような中、当社グループはここ数年、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。来期も、引き続き新しい顧客を開拓するさまざまな試みを行うとともに、積極的な出版活動を行ってまいります。しかしながら、個人消費の動きが緩慢に推移していることを考えると、売上が大きく伸びることは難しいと想定しております。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高3,085百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益63百万円（前年同期比40.3%減）、経常利益73百万円（前年同期比36.7%減）、当期純利益42百万円（前年同期比41.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,653	1,522,018
金銭の信託	600,000	600,017
受取手形及び売掛金	1,196,382	1,188,833
有価証券	144,331	146,911
商品及び製品	488,138	461,212
仕掛品	68,168	73,454
原材料及び貯蔵品	6,033	5,840
繰延税金資産	21,628	21,346
短期貸付金	32,360	32,360
その他	39,914	28,502
貸倒引当金	△1,650	△1,471
流動資産合計	4,163,960	4,079,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,508	96,635
車両運搬具(純額)	1,362	1,981
土地	524,907	559,762
その他(純額)	15,229	10,749
有形固定資産合計	643,007	669,128
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	11,485	2,257
のれん	19,501	-
その他	5,689	5,123
無形固定資産合計	58,876	29,581
投資その他の資産		
投資有価証券	203,196	206,425
長期貸付金	9,020	5,660
繰延税金資産	70,557	77,884
事業保険積立金	40,485	43,553
その他	18,404	18,663
貸倒引当金	△7	△28
投資その他の資産合計	341,656	352,159
固定資産合計	1,043,540	1,050,869
資産合計	5,207,500	5,129,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,447	436,507
未払法人税等	48,299	30,489
未払消費税等	27,573	26,896
未払費用	26,455	25,843
賞与引当金	45,082	47,879
返品調整引当金	91,141	93,052
その他	147,279	145,500
流動負債合計	939,278	806,168
固定負債		
退職給付に係る負債	279,088	299,318
その他	14,850	17,850
固定負債合計	293,938	317,168
負債合計	1,233,216	1,123,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,622,701	3,657,270
自己株式	△299,710	△299,711
株主資本合計	3,909,974	3,944,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,125	59,797
その他の包括利益累計額合計	62,125	59,797
非支配株主持分	2,183	2,215
純資産合計	3,974,283	4,006,556
負債純資産合計	5,207,500	5,129,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,211,443	3,167,811
売上原価	2,077,052	2,091,534
売上総利益	1,134,391	1,076,277
返品調整引当金繰入額	46,813	1,911
差引売上総利益	1,087,578	1,074,366
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	54,001	57,702
広告宣伝費	108,863	106,282
貸倒引当金繰入額	584	△157
役員報酬	98,461	100,594
給料及び手当	278,261	277,074
賞与	42,327	46,971
賞与引当金繰入額	24,457	28,205
退職給付費用	2,131	13,245
福利厚生費	70,190	73,017
旅費及び交通費	25,748	27,842
租税公課	6,121	7,698
減価償却費	12,182	9,465
支払手数料	96,377	100,490
その他	136,762	120,342
販売費及び一般管理費合計	956,474	968,774
営業利益	131,103	105,591
営業外収益		
受取利息	942	846
受取配当金	8,659	10,129
投資有価証券評価損戻入益	1,116	-
為替差益	759	26
雑収入	2,732	2,150
営業外収益合計	14,211	13,152
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	3,510
貸倒損失	1,183	-
雑損失	1,043	-
営業外費用合計	2,226	3,510
経常利益	143,088	115,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,121	839
特別利益合計	1,121	839
特別損失		
固定資産除却損	1,793	-
固定資産売却損	-	240
ゴルフ会員権評価損	4,375	-
特別損失合計	6,168	240
税金等調整前当期純利益	138,041	115,832
法人税、住民税及び事業税	56,681	49,790
法人税等調整額	6,447	△5,865
法人税等合計	63,128	43,924
当期純利益	74,912	71,907
非支配株主に帰属する当期純利益	77	32
親会社株主に帰属する当期純利益	74,834	71,875

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	74,912	71,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,020	△2,327
その他の包括利益合計	23,020	△2,327
包括利益	97,933	69,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,855	69,547
非支配株主に係る包括利益	77	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,585,172	△299,692	3,872,463	39,104	39,104	2,105	3,913,674
当期変動額									
剰余金の配当			△37,306		△37,306				△37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,834		74,834				74,834
自己株式の取得				△18	△18				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						23,020	23,020	77	23,098
当期変動額合計	-	-	37,528	△18	37,510	23,020	23,020	77	60,608
当期末残高	383,273	203,710	3,622,701	△299,710	3,909,974	62,125	62,125	2,183	3,974,283

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,622,701	△299,710	3,909,974	62,125	62,125	2,183	3,974,283
当期変動額									
剰余金の配当			△37,305		△37,305				△37,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,875		71,875				71,875
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,327	△2,327	32	△2,295
当期変動額合計	-	-	34,569	△0	34,568	△2,327	△2,327	32	32,273
当期末残高	383,273	203,710	3,657,270	△299,711	3,944,542	59,797	59,797	2,215	4,006,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,041	115,832
減価償却費	28,246	21,975
のれん償却額	19,501	19,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,381	2,797
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△969	20,229
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	46,813	1,911
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,116	3,510
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,121	△839
固定資産除売却損益 (△は益)	1,793	240
ゴルフ会員権評価損	4,375	-
受取利息及び受取配当金	△9,602	△10,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,171	7,549
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	-	7,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,683	21,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,164	△116,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,301	△677
その他	5,114	△8,771
小計	3,969	85,308
利息及び配当金の受取額	9,662	10,687
法人税等の支払額	△18,539	△75,789
法人税等の還付額	15,242	15,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,335	35,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,864	△38,246
無形固定資産の取得による支出	△910	△297
投資有価証券の取得による支出	△11,950	△16,938
投資有価証券の売却による収入	10,099	4,110
貸付金の回収による収入	6,260	3,360
保険積立金の積立による支出	△3,068	△3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,434	△51,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,211	△37,112
自己株式の取得による支出	△18	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,229	△37,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,568	△52,769
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,442	2,130,873
現金及び現金同等物の期末残高	2,130,873	2,078,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,064円74銭	1株当たり純資産額	1,073円 38銭
1株当たり当期純利益金額	20円06銭	1株当たり当期純利益金額	19円 27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	74,834	71,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	74,834	71,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。